

## 財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
決済用預金(庶 銀・141266)		—	運転資金として	—	—	319,979,527
普通預金(庶銀)郡山 193693		—	運転資金として	—	—	6,718,335
定期預金(庶銀)		—	運転資金として	—	—	200,000,000
事業未収金		—	令和6年2月・3月障害サービ ス事業等収入	—	—	69,997,550
給食用材料		—	非常用備蓄保存食	—	—	262,246
原材料		—	青空班用肥料	—	—	15,810
前払費用		—	火災保険料	—	—	1,576,170
流動資産合計						598,549,638
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	郡山町4103番1	—	ときわの家敷地	—	—	15,631,358
土地	郡山町4092番6	—	ときわの家敷地	—	—	11,368,642
土地	郡山町4109番1	—	ときわの家敷地	—	—	1,000,000
土地	郡山町4115番1	—	ときわの家敷地	—	—	4,316,849
土地	郡山町6045番3	—	ときわの家敷地	—	—	183,151
土地	郡山町4109番3	—	第二ときわの家敷地	—	—	934,639
土地	郡山町4112番1	—	第二ときわの家敷地	—	—	1,989,438
土地	郡山町4112番3	—	第二ときわの家敷地	—	—	2,062,557
土地	郡山町4113番1	—	第二ときわの家敷地	—	—	580,488
建物	郡山町4103-1家屋番号 4103-1ときわの家、郡山町 4112-3家屋番号4112-3第二 ときわの家	ときわの 家199 9年度、 第二とき わの家 2006年度	ときわの家養護所、第二とき わの家養護所	708,860,847	396,635,769	312,225,078
基本財産合計						350,292,200
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	郡山町6045番1畑、郡山町 4114番1畑	—	ときわの家農業指導用地	—	—	1,450,000
建物	さくら、車庫、非常用発電 機	—	ときわの家、第二ときわの家 用	12,402,104	6,295,391	6,106,713
構築物	井戸設備など	—	ときわの家、第二ときわの家 用	30,075,268	14,745,574	15,329,694
機械及び装置	井戸水水中ポンプ、給湯ボ イラー	—	ときわの家、第二ときわの家 用	23,457,000	7,543,269	15,913,731
車両運搬具	三菱マイクロバス2台・ト ヨタハイエース2台・ホン ダフィット2台・ダイハツ ムーヴ1台・スズキキャ リー1台、日産パネット1 台・ハイゼット1台・日産 セレナ1台・日産ノート1台	—	利用者送迎用、利用者通院 用、農業指導用など	23,152,635	21,136,204	2,016,431
器具及び備品	—	—	ときわの家・第二ときわの家 用	20,895,383	14,482,126	6,413,257
権利	第二ときわの家	—	非常通報装置電話使用権	—	—	38,640
ソフトウェア	—	—	会計、給与、請求、日誌管理 システム	1,565,250	1,356,250	209,000
有形リース資産	サーバー、パソコン一式	—	会計、給与、請求、日誌管理 システム用機器	6,034,375	2,011,455	4,022,920
無形リース資産	サーバー、パソコンのソフト	—	同上のソフトウェア	—	—	2,643,088
退職給付引当資産	—	—	県退職共済事業主掛金累計額	—	—	32,117,625
人件費積立資産	—	—	将来の人件費に充当するため	—	—	82,000,000
修繕積立資産	—	—	将来の建物修繕に備えるため	—	—	65,770,000
備品等購入積立資産	—	—	将来の備品等購入に備えるた め	—	—	42,431,000
施設整備積立資産	—	—	新規事業用施設整備、建物建 て替えに備えるため	—	—	30,000,000
長期前払費用	—	—	火災保険料	—	—	2,664,377
リサイクル預託金	—	—	自動車のリサイクル預託金	—	—	94,500
その他の固定資産合計						309,220,976
固定資産合計						659,513,176
資産合計						1,258,062,814
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	—	—	—	—	—	9,975,818
1年以内返済予定設 備資金借入金	第二ときわの家 福祉医療機構	—	—	—	—	1,450,000
1年以内返済予定 リース債務	鹿児島リース	—	—	—	—	1,999,800
預り金	鹿児島県社協 退職共済	—	—	—	—	221,963
職員預り金	退職職員社保預かり	—	—	—	—	90,853
賞与引当金	—	—	—	—	—	16,800,555
流動負債合計						30,538,989
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	—	—	—	—	—	2,900,000
リース債務	—	—	—	—	—	4,499,550
退職給付引当金	—	—	—	—	—	32,117,625
固定負債合計						39,517,175
負債合計						70,056,164
差引純資産						1,188,006,650

(記載上の留意事項)

- 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- 車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- 預金に関する口座番号は任意記載とする。